ときがわ町水道審議会会議録

会議の名称	令和5年度第2回ときがわ町水道審議会
主な議題	議事 (1) 会長の選出 (2) ときがわ町水道事業経営戦略の改定について (3) その他
開催日時	令和5年10月26日(木) 開始 13時30分 終了 15時30分
開催場所	ときがわ町役場第二庁舎 3階協議会室
会議録の公開(非公開・一部非公開)とその理由	公開
出席者	神山俊委員、田中紀吉委員、岡本忠委員、峯岸正明委員、前田郁子委員、鈴木喜弘委員、戸口隆雄委員 水道課伊得正巳課長、小林大介主幹、小輪瀬泰主任
審議等内容又は概要	議事(1) ときがわ町水道事業経営戦略の改定について 議 長 鈴木喜弘会長 説明者 事務局 説明の概要 資料No.1により、ときがわ町水道事業経営戦略の改定について事務局が説明。始めに「P19 6. 事業運営の基本方針」の説明・質疑を行い、その後「P18 (4) 施設の見通し」と、「P23 7. 投資・財政計画」以降の説明・質疑を行った。全ての説明・質疑が終わった後に、討論等を行った。 質 疑 (「P19 6. 事業運営の基本方針」説明後) 委 員 今日の資料と事前に頂いた資料で違う点を確認したい。21ページの広域化の点で、広域化に関する会議の回数ということで、0回、1回となっていたものが3回、4回となっている。その違いは。また、22ページの広報等情報提供の回数が4回、6回とあるものが、枠が外れている。もう1つの点では、災害対策訓練実施回数が1回、1回となっていたものが

今回の資料では1回、2回になっている。その3点の違いについて教えていただきたい。

事務局 まず1点目、21ページ中段の表になるが、多様な広域化に関する会議等出席数で、以前配布した資料は0回、1回となっていた。これについては、こちらの誤りで実際に令和4年度にあったのが広域化全体会議を5月と3月に、第6ブロック会議をzoomで1回行っていた。その分を改めて実績として記載したものである。目標値については、4回と改めた。これについては、広域化全体会議を年2回、第6ブロック会議を年2回想定し、これに出席して協議を深めていくということで、3回、4回という形に改めた。続いて22ページ上段の表について、以前の資料だと広報の回数ということで記載させていただいた。しかしながら、その上にある4)のところを見ると、決して回数ということではなく内容の充実を図るということで考えている。むしろ回数を書くところとずれが出てきてしまうのではということで、今回外したものである。なお、回数についても令和3年度、令和4年度は料金改定などの関係で相当数の広報を出していて、令和4年度は7回程出している。間違いなく出しているものとしては、決算や冬場の凍結防止の呼びかけは毎年出している。特に決算では、わかりやすくというところを自分たちなりによく考えて、改善しながら今後も広報を出していくという考え方である。最後に、22ページ一番下、応急給水訓練の回数が1回、1回だったものが充実ということで1回、2回とした。今行っているのは和田受水場で、震災が発生した場合に事務所から出かけて給水車に水を補充して水が配れるようになるまでということ想定して課内で訓練を行っている。また、吉見浄水場でも応急給水訓練を行っている。県水の空気弁から機器をセットして水をとる方法を教えてもらいながら訓練をしている。その分を含めて、2回以上行うということで改めさせていただいた。

委員 文言でおかしいと思うのが、19ページの基本理念の2行目のところで、一方と使っているが、前も減少傾向で事業経営が厳しい状況で、一方というと肯定するような、逆説の接続詞を使うのはおかしいのではないか。一方というと、肯定するような書き方をすると思うが、経営状況が厳しいとなっているのでここで一方と使うのはおかしいと思う。

事務局 前回ももしかしたら出たと思うが、これは収入の減少と費

用の増加を比べるのに、一方と使っている。収益は減少している。一方費用は増加しているというのを言い方でこのようにした。もう1度考えさせていただく。

議長 他に何か意見等あるか。

事務局 補足として、委員から話があった21ページの多様な広域化に関する会議出席数の指標について、公の県や市町村の会議として行っているのがこの回数である。このほか、21ページの上段の、一例として2023、令和5年度には近隣の事業体と漏水調査の協調発注を行った。この調整会議も含めると倍くらいの回数になる。実質そういったものをこのほかに行っているということを、補足させていただく。

議長 委員の立場として、私からも質問させていただく。事務局から説明があった、埼玉県の水道ビジョンと協調発注の関係の年度だが、県のビジョンが令和5年3月に出され、ときがわ町ではそのビジョンを受けて協調発注したという趣旨で理解したのでよろしいか。

事務局 これはあくまでもときがわ町が単独で令和4年6月にこういった調査をやっているというのを知り、調べていく中で協調発注ができるというのがわかってから、隣接する事業体に声掛けをして賛同していただいたところと協調発注を行うことができた。

議長 そうすると、県の令和5年3月のビジョンを受けた一例としてというのは、おかしいのではないか。前のビジョンも県で広域化はうたっているのに、前のビジョンから今回のビジョンの中で広域化があってそれを受けてときがわ町ではこうしたといった形になるとしっくりくると思う。

事務局 改めさせていただく。

議長 もう1点、指標をいろいろ出しているが、指標は県もビジョンをまとめていく中で議論になっていく部分であり、実績が令和4年、目標が令和10年で掲げられているが、指標の趣旨として例えばわかりやすいのは貯水槽水道の検査受検率というのは令和4年も100%、令和10年も100%。これは100%キープが当たり前の目標だからどちらもかわらずに令和4年も令和10年も100%となるのはいい。ただ、21ページの有形固定資産減価償却率で実績は令和4年で52.4%、目標は令和10年で55.9%となっている。有形固定資産減価償却率というのは、放っておくとどんどん耐用年数が過ぎたものが増えていくので、右肩上がりが増えていく。例えば今のまま施設

を更新しないで令和10年になったら仮に58%になる。それに対して計画的な施設更新をすることによって55.9%にしていく、これがときがわ町の目標というのならとても分かりやすい。令和4年の実績に対して令和10年を55.9%にするということがどれだけ頑張っているのかがこの比較の方法だと見えない。どういう書き方をするかは事務局に任せるが、令和4年の52.4%が放っておくと令和10年にはいくつになる。それに対してこういう努力をすることによって55.9%になるというようにやらないと、指標の意味がよくわからなくなってしまふ。管路経年化率の同じ話で、放っておけばどんどん数字が悪くなるのは当然である。その中で、ダクティル鑄鉄管などへの更新を目指していくと書いてあるので、それによって改善する分がある。それがこの指標の比べ方だと見えてこない。会議の回数などは単年度で区切ることができるので、数字が大きくなればそのとおり頑張っているということが出来るが、そのあたりがこの説明の中で気になった点である。このあたりどう考えているか。

事務局 表現の仕方としては、この隣にかっこ書きで数字を書いて欄外にかっこ書きの数字は何も手を打たなかった時の数字というように両方併記するとわかりやすいということか。

議長 そのとおりで、令和10年に放っておいたらどうなるという数字がどこかに書いてあるとそれに対する改善が見えてくる。表現の仕方は事務局に任せるが、このままだと頑張りが見えないのが経営戦略として残念かなと思う。

事務局 そのあたりは考えて、改めさせていただく。

委員 そもそも有形固定資産減価償却率というのが、どんどん償却してしまうから単純に上がっていく。会長が言うように、そここのところがないと住民側にとってどうなるんだというところの方が問題である。更新をしなければ、どんどん大変になってしまうというところをわかりやすく表現してもらった方がいいと思う。

議長 減価償却費の難しいところで、法定耐用年数を過ぎたらすぐに使えなくなってしまうわけではなくて、例えば車も6年で減価償却してしまっただけで価値がほとんどなくなってしまうが、使えないわけではない。

委員 あれは税法の問題である。非常にわかりづらくしているのが、役所の感覚で片方では民間の消費税を含めて言っていて、片方は消費税がないというのを混ぜてしまっている感覚があ

る。減価償却は、そもそも税の問題と運転資金の問題である。資金を留保して次の投資へまわすためのお金は軽減扱いできるということ、そこのところだと思っている。

議 長 委員のおっしゃることもそのとおりだと思う。ただ難しいところは税法上の価値と実際にものが使える、使えないというのは別問題である。我々も更新するときの指標というところで、例えば車があと何年動くかは誰もわからない。どうしてもこういうものを指標にしていけないと財政・投資計画が作りにくいという現実がある。これ自体が50%だから駄目という話ではないと思っている。もちろん、耐用年数は管路のように40年と長いものもあり、電気設備で10年、15年というものもある。そもそもの耐用年数が違うものもある中で、全体を入れると概ね平均化される。全体を見渡した時の指標にはなり得る。けども、先ほど言ったとおり頑張りの部分を出そうと思ったら、令和4年と令和10年は直接的には比べられないということである。

質 疑 （「P18（4）施設の見通し」、「P23 7. 投資・財政計画」以降の説明後）

委 員 前回の計画の中でという話だったが、一番気になっているのは人件費が変わらない予定というところである。

事務局 基本的にここの数値は先ほど説明したとおり料金改定の際の資料に基づいている。そのあたりの経費は平成27年度から令和元年度までの決算の平均値などをもとに求めているので、ご理解いただきたい。

委 員 人件費が3分の1くらいになる。これを見ると、45,180千円という数字が並んでいが、それはないと思っている。職員の人件費は上がらなくていいのかというように見えてしまう。そういう前提の表の組み方をすると、他のものもどうなのかなと思っている。

事務局 職員の異動等があるので、一律アップということはない。平均的な、過去の実績に基づいたベースで計算している。料金改定の際も、そのようにした。過去の実績における平均値を算定している。同じ人間がずっと水道課にいるということであれば、上がっていくと思う。人が入れ替わると、そこが変わってしまう。年齢の高い職員が異動して、平均値が下がるということもある。そうすると、平均で見えていくしかない。

委員 人件費ということであれば、物価の高騰も含めて人件費は上がると思っている。そうすると、平均賃金も上がると私は思っていた。今話を含めていくと、10年も変わらないということになってしまうのか。

事務局 上がっていくかどうかというのは、人事院勧告などによって決まっていくもので、どうなるかわからないという中では、過去の平均ということで見えていくしかないというように思っている。例えば人数が多い町の職員であれば、ある程度の率は見込まれるが、これだけの職員しかいない中で、それは過去の平均が妥当と判断している。

委員 感覚としてちょっとというのがあった。

事務局 おっしゃる意味はよくわかる。

議長 今話があったように、全部ひっくるめて右肩上がりなのは間違いないと思う。例えば役所は定数管理もしていて、水道課は仕事が大変だからもう一人増やすという話にもなるかもしれない。一人減らすということにもなるかもしれない。いろいろな変動要素がある中で、こういう表を作るときには便宜上そうするしかない。見通しが保証されない。大きな流れでの給料アップはそのとおりだが、構成する人の年齢も変わるし、定数も変わる。いろいろな変動要素がある中でひとまずこの数字を貼り付けておく。あとは時点修正ということで、あくまで将来の見通しはこれをベースに考えようということである。

委員 もう一つ、大きな一般財源からの補てんをしていて、下げるというのは前回の改定の中で議論があっただけで、これは何だったので、それはそれで納得した。

議長 私からまた確認だが、耐震化事業で七重川浄水場が耐震化しても延命化に繋がらないので更新する。その時には適正な規模でという説明があったが、そういう趣旨だと元々は耐震化事業の中に入っていて、耐震化の事業の一環として補強しようとしていたものの、やっぱりリプレースするという話の中で、これは耐震化ではない事業に振り替えていく、要は更新事業にしていくということか。

事務局 それについては、ご指摘のとおり耐震化から更新の方にシフトするという形になる。耐震化については、当然ながら最初はそのつもりで考えていたが、検査を受けていくらくらい費用がかかるかとなったときに、かなりの費用が耐震化の修繕にかかる。そうしたときに、これが新しい施設であれば耐

震化して修繕を加えるというのが手だが、七重川浄水場は町の施設の中で当初に近い時期にできた施設である。ある程度先が見えている中でこれを修理してもう少し長く使えるようになるならそれも手だが、耐震化というのはそういう類ではない。そうすると、むしろ更新という形で考えた方が長期的に見れば有利ではないかと考えたところである。

議 長 そうすると、この事業計画内では七重川浄水場には手を付けないということでもいいか。

事務局 よく計画を練ってということになる。どうしたらいいかということも考えてはいるところだが、更新なら更新で簡単にはいかない。今、施設が実際にある中で、それをどかして作るとは水を配りながらになるのでできない。今空いているところを整地して、そこに新しいものを作ってからでないとできないということになる。また、作るにしても今需要が減っている中で同じ規模のものを作っても、もったいないというところもある。そういったところを慎重に見ていかないと、水道課にとっては多額の費用を要するところである。作った直後に、こんなに大きいのは必要なかったとなっても問題なので、慎重に考えていきたいと思っている。

議 長 七重川浄水場はとても大切な施設という認識で私もいる。場所が確かに山あい、近くに作らなければ壊せない。そういう中でどうあるべきかというのはよく議論した方がいいと思う。話は戻るが、この経営戦略の中にはこの更新を計画に入れるタイミングではないということによろしいか。

事務局 はい。

委 員 趣旨から外れてしまうかもしれないが、この七重川浄水場の耐震化工事をしないとなくなったときに、万が一本当に地震がきて、使えなくなった場合にその対応としてどういうところが対応できるのか。その対応をするだけの水量が必要である。七重川がだんだん少なくなって、取りにくくなっているというのを聞いている。その水の量をどれくらいの方が使っていて、もしこの七重川浄水場が壊れて使えなくなってしまうときはどのような考えがあるか。

事務局 先ほどからの説明のとおり、全体の使用料は減ってきている。更にこれから減ると思う。春日山エリアは県水100%、本郷受水場の方が約8割県水となっている。その残りが七重川、梶平で使われている。その中で事故があった場合には、一定の割合は県水を増量させてもらい、配れる範囲までは水のエ

リアを広げてやらざるを得ないと思う。どうしてもそれをしぼっていった中で給水車などの災害の対応をしている間に応急処置として仮設の配水タンクを設けるといった作業になってくると思う。今、2つ七重川浄水場に配水池がある。片方が昭和42年の古い配水池と、もう1つが昭和60年に作った配水池である。古い方は耐震化もできない。もう1つの方を補強しようというのが当初の計画だった。ところが、その補強をするのにもものすごいお金がかかり、構造上の問題もあった。1つの地盤ではなく2段になっている配水池のため、補強の仕方が非常に難しい。それでやっていると、改めて作った方が将来的には有利ではないかという話である。

委員 改めて作るほどの量でもないのか。

事務局 微妙なところである。でも、これから減少していくが今のものの最大のところは確保しなければならない。減っていくにしても、減っていてもいいような構造にしておかないとである。1つは廃止しても、1つは残すようにしていかないと難しいというところである。

委員 そのための計画を考えるとということか。

事務局 そういうことである。今現在検討している最中で、なかなか容量や構造などいろいろなところが定まらない。

討 論 等

委員 県水がだいぶ入っているが、県水を入れないでこちらだけだとどれくらいの割合対処できるのか。

事務局 自己水の割合ということか。令和4年度の決算では自己水と県水の割合は全体で県水が71.2%で、7割ちょっとが県水、3割弱が自己水となっている。

委員 自己水はそれっきりもうできないのか。

事務局 そうではなくて、今全体の水量は減り加減で処理能力はもっと高い。例えば七重川だとかの水を増やそうとすれば増やせるが、県水は非常に安定した水源として確保しなければいけない。七重川には不安定な要素がある。渇水期や台風が来て水が取れないという状況になったときに、県水はそれに関係なく一定に入ってくる。安定した安全な水を確保するためには、県水は絶対に必要である。そのためにも、必要なものは必要なだけ入れる。ただその割合については少しずつ、県水も自己水も同じように率を減らしていくというのが今のスタンスである。全体が減ってきたから県水を減らせばいいと

いうものではない。自己水も県水も同じように割合を減らしていくというのが今のスタンスである。

委員 決算のところで、県水が多い少ないで少し決算は変わるのか。

事務局 県水は1 m³あたり 61 円 78 銭で買っている。購入している量は県に協議させていただいて毎年2%ずつ減らしている。そのかわり、自己水もそれだけ減らすというのが今の状況である。金額的にも、買わなくなればその分経費は減る。

委員 そのあたりが、県への支出が多いとできるだけ中である程度間に合えば、決算の状況が違ってくるのでそうした方がいいのかなという感じはする。

事務局 おっしゃることはよくわかる。ただ、安定して安全な水を配るという大前提があるので、そこは県水を絶対外せない。平成14年以降、合併前から和田浄水場の取水できない状態からやっと10年かけて県にお願いして県水を入れた。県水を導入したことで安定的に水を配ることができるようになったわけなので、そこはご理解いただきたい。

委員 その率というのは7:3くらい。

事務局 そこを維持していく。年間を通してみると7:3という数字が出てくるが、自己水はやはり季節変動が大きい。水が全くというわけではないが取れないような状況もあり、過去には県水の増量をお願いしてしのいだこともある。一概に県水ばかり下げるとなると、配る水が無くなってしまう場合もあり得る。そのあたりはバランスよくいかないとはである。

委員 県が進める広域化があるが、これが進まないのはなぜか。私が考えるには、各事業体が自分のところで一生懸命で、自分のところで料金を安くしようと思って経営状況を見てやっている。それを合併して料金の高いところと組んでも、他の事業体にどういったメリットがあるのか考えると、一緒になりたくないと思うのではと思う。県は進めているが、その進め方でどうしたらまとまるのかがわからない。そこをどう考えているか。

事務局 委員の話はもっともである。私も広域化についてはずっと携わってきていて、国の方針から、県が旗振り役でやるという形で来ている。県によって違いはあるが、埼玉県の場合は料金格差もそうであり、人口の貼り付きも違うのでなかなか難しいというのがある。おっしゃるとおり、高いところとくつつくのは逆に言えばあまり好ましくない。例えば事務方は

そう思っている、対住民とするとなぜそこをつくのかとなかなか理解が得られないと思う。でも、鶴の一声があれば可能性は無きにしもあらずと考える。県知事や上層の方がそこを決断してくれればと思う。また、できるところでつつくのも1つの案だと思う。

委員 くつつく前提がないと、個々に施設を更新しても無駄になることがある。例えばときがわ町のメリットというと、標高が高い。県がときがわ町に配水池を作り、そこへ送水して配水すると高さにもよるが自然落下でいくことができるので広域化しないかという案ができるのではと考えたりもした。

事務局 そういう施設的なこともわからなくはないが、そこは逆に一番低いところから一番高いところへ送るエネルギーがある。

委員 みんな県水を受けているわけである。

事務局 絶対量が県南、この近隣ぐらいと。やってみないとわからない。

委員 タンクをいくつ作るかはわからないが、配水できる量を作って貯めて、県北や寄居の方など、埼玉県全体で考えてここを基地にできたら、高いのでときがわ町のメリットもあると思った。

事務局 県水を考えればそうだが、ときがわには更に西の方がある。そこに小規模なポンプや施設がある。

委員 そこにそういったポンプを使わないで、配水管で持っていく。そちらに配水池を作るかもしれないが例えば弓立山は426mある。高すぎるが、弓立山は車で行けて平らである。近隣の山にそのようなところはない。広域化が進まないのは近隣の市町村が自分にメリットを感じないから進まないのだと思う。県でも考えてメリットを作らないと進まないと思う。

議長 元々水道事業は水道法の規定で原則市町村がやらなければいけない。市町村で水道事業をやろうとなったときには地下水を汲んでポンプで圧送するというのが簡単だが、それだと地盤沈下が進行するおそれがある。若しくは地形的に地下水を引くのが大変という所もある。一方、河川表流水を沈殿ろ過処理して配水する方法もあるが、水源や処理施設を持たなければならず、作るのにも維持するにも大きな費用がかかる。このため大きな浄水場を県が作ってそこでスケールメリットを発揮すれば安く水を作って送ることができるということで始めたのが埼玉県の水道用水供給事業である。県営浄水場の

容量は大きすぎてもいけないし、小さすぎても必要な量が送れない。ポンプも、余裕を持ちすぎると無駄に電気ばかり使って料金にはね返ってしまう。そういう意味で、県は必要な余力を持ちつつぎりぎりのところで運用するのが一番スケールメリットを発揮できるため、それぞれの県営浄水場がどういう運用をするのが一番効率がよいか考え運用していくことが大切である。委員からの意見もあったが、例えばときがわ町の高いところに受水槽を作っても、そこに水を送るために多くの電気を消費してしまう。このあたりのエリアには自然流下で水を配れるかもしれないが、さいたま市や蕨市など遠くに配水するというのは量的にもエネルギー的にも困難である。こうしたことから現実的な話として、和田受水場を増やす際にも高倉中継ポンプ所の送水圧を上げるのではなく、瀬戸増圧ポンプ所を作ることにより、効率的に本郷や和田に水が上げられるようにした。

委員 極端に言えば日本全国、東京都を見ればわかるように東京都は全部一本である。政治の問題もあるが、小さい自治体はどうするんだということになる。今困っているときがわや他のところが言い出さなければいけないと思っている。ときがわはこのままいったら高料金しかない。そういうのは自分たちの問題として、政治の問題としてやるべきだということになってやっていかないとときがわは高料金しかないと思う。そこのところで、県全体でやるべきだということにもっていかないとと思う。県民全体がどうなんだという視点がないと、高い安い、便利不便だというだけになってしまうのではないかと思っている。

事務局 東京都の話が出たが、全部ではない。各市町でやっているところもある。広域化の話については、現在のところやれる事はやっているつもりだが、ときがわ町だけではなかなか進まない。非常に難しい問題である。一緒になるところの住民の方の理解はなくてはならない。事務方として何ができるのかというので昨年から探っているのが今回の協調発注であったように、我々で何か仕掛けることができないかということなのでそれを始めた。第2弾を打ち出そうと思っているがそれがなかなか難しい。逆に県の生活衛生課からは、県や国からではなくて市町村、事業体自らが自分から動き出しているというのは全国的にも珍しいと言われた。私はできるのであればそれをやっていきたいというのが今の考えである。

	<p>議事（２）その他 今後の水道審議会の開催予定等について 説明者 事務局 説明の概要 前回と今回の審議を受けて、事務局からこれをまとめたものとして改定版の案を作らせていただく。答申やそれに付ける意見書の案をたたき台として作成し、年内にもう１度開催したい。そのときに案や意見書を審議いただいて、年明けにパブリックコメントを実施予定。その後、２月か３月くらいに最後の審議会を開催して町長に答申するという流れで進めていきたい。次回は１２月の中旬から下旬あたりで調整したいと考えている。具体的な日程については、また後日ご連絡させていただく。</p>
	<p>閉会 神山俊副会長閉会あいさつ</p>
<p>配布資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・資料No.1 ときがわ町水道事業経営戦略（改定版） 「5. (4) 施設の見通し」～「《資料》投資・財政計画(収支計画)《別表 2》」 ・ときがわ町水道審議会会議録